

オリンピック パラリンピック観光推進

特別委員会行政視察報告書

1 日程

平成 29 年 11 月 1 日（水）～ 2 日（木）

2 視察先及び視察項目

- (1) 公益財団法人秋田県体育協会 スポーツ王国秋田の取り組みについて
- (2) 秋田県横手市 観光振興施策について

3 視察委員

○ 委員長	勝 亦	聡	大田区議会公明党
○ 副委員長	伊佐治	剛	自由民主党大田区民連合
○ 委 員	長 野 元 祐		自由民主党大田区民連合
	渡 司 幸		自由民主党大田区民連合
	秋 成 靖		大田区議会公明党
	小 峰 由 枝		大田区議会公明党
	菅 谷 郁 恵		日本共産党大田区議団
	黒 沼 良 光		日本共産党大田区議団
	岡 高 志		たちあがれ・維新・無印の会
	山 崎 勝 広		大田区議会民進党
	馬 橋 靖 世		大田無所属の会

4 視察項目の概要・所感

【所感】は、項目ごとに各党派としての所感を記載。

- (1) 公益財団法人秋田県体育協会

◆視察項目

スポーツ王国秋田の取り組みについて

【概要】

「スポーツ立県あきた」宣言を踏まえ、国民体育大会やオリンピック等の大舞台で活躍できる選手を育成・強化するため、競技力向上対策を実施するほか、スポーツ人口のすそ野の拡大やスポーツへの参加機会の促進等を目指し、加盟競技

団体、加盟地域団体、加盟学校体育団体並びに県等の関係機関と連携・協力し、各種事業を積極的に推進する。

特に、県人口の減少や少子高齢化が急激に進行している中、自らの力と技と心を鍛え、勝利を目指して頑張っている選手を支援するとともに、健康で生き生きとした人生に欠くことのできないスポーツを多くの県民が実施できるよう関係機関と一体となって取り組んでいく。

トップアスリートの活躍を支援する取り組みとして、現役アスリートが県内に就職し競技を続行できるようにするため、アスリート就職推進アドバイザーを配置し、求人・求職情報の収集とマッチングサポートを実施。

（「平成 29 年度 公益財団法人秋田県体育協会 事業計画」、「平成 28 年度事業報告」から引用）

【所感】

（自由民主党大田区民連合）

特色ある取り組みの中でも「トップアスリート無料職業紹介所」や支援企業への「正規雇用奨励金 200 万円支給・競技活動サポート補助金 5 年間」などアスリートの定住を促進し、県内のスポーツ振興と指導者の育成をアスリートの生活の安定を支援することで進めている『トップアスリート競技活動サポート事業』は大変参考になった。

また、県内スポーツ少年団 808 団、総合型地域スポーツクラブ 74 クラブという地域でのスポーツ振興のネットワークが充実しており「スポーツ立県あきた」の裾野の広さを実感した。それに加えて、毎年 5 月の最終水曜日に世界中で実施されている住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」では、県内全市町村が参加し、住民参加率が 60%を超えるなど目覚ましい成果を上げている。

秋田県体育協会は「国体での天皇杯順位 20 位台」ほか、全国ベスト 4 以上を目指す「高校強化拠点校制度」「中学生強化選手指定制度」など、具体的な数値目標や基準を設けた制度を多く実施しており目標とモノサシが明確で非常に参考になった。



（大田区議会公明党）

秋田県は県内の中高生を、世界で活躍するスポーツ分野の人材育成を視野に入

れ、医療班による診断等を基に、トップアスリートへの育成に尽力している。秋田で活躍できる選手として、また指導者としての活動の場を、就職斡旋も含め秋田在住のシステム作りとして県行政が取り組み、好循環を目指しているところに着目する。成果は長いスパンで見ていくものなので即効性はないが、県全体の取り組みとしては一貫性があるように思う。

総合型地域スポーツクラブにおける「生涯スポーツの参加団体」は多く活動しているが、医療班を活用し「高齢者の疾病率の削減」のエビデンスデータをとれば更に拡充するように感じる。



スポーツを次世代に繋げるための施策の中に、中高生の能力を個別に見極め、その子にしかない特性を伸ばしてトップアスリートに育てていくシステムがあるのは特筆すべきであり、スポーツ大国秋田の意気込みを感じる。本区としても参考にしていきたい。

(日本共産党大田区議団)

秋田市広域財団法人秋田体育協会より説明を受けた。

「スポーツ立県あきた」宣言を踏まえて国体やオリンピック等で大活躍できる選手の育成強化のために小学、中学の時から高校強化拠点校制度、中学生強化指定制度を実施していることの説明を受けた。今でも有名なバスケットやフェンシング、スピードスケート、野球などにさらに生かされれば、もっと全国的に注目を浴びることになると思った。また、総合型地域スポーツクラブが秋田県には25市町村74クラブがあるとのことだ。ちょうど高齢者対象の体操教室を見学することができてよかった。

また、企業に働きかけて、トップアスリート選手育成のため5年契約で正社員として雇用するマッチング事業が始まったばかりであるが、温泉宿とアスリートとの契約が至った経過について話を聞くことができた。朝、夕方のフロントにいる時間が仕事で、ほかの空き時間をアスリートとして練習に没頭できるとのことであった。ただ、5年契約なので、将来を考えると選手にとって魅力ある事業なのか、まだ始まったばかりの事業なので今後の経過や活躍を期待したいと思った。

(たちあがれ・維新・無印の会)

平成21年に、スポーツ立県あきた宣言を行い、秋田県スポーツ推進計画を策定。

スポーツ王国秋田の復活に向けて、高校強化拠点校制度、中学生強化選手指定制度。

アスリートの就職支援のため、秋田トップアスリート無料職業紹介所を設置しました。

秋田といえば、バスケットボールが強い印象があり、Bリーグに参入している秋田ノーザンハピネッツというプロチームがある。大田区では、男女ともにプロバスケットチームがあるので、プロバスケットチームを盛り上げるための体育協会の取り組みをうかがった。

体育協会は、秋田ノーザンハピネッツから毎年100万円の寄付を受ける立場であって支援はしていない。県のスポーツ振興課は、教育から首長部局に移管されたため、プロスポーツとの関与もしやすくなっている。実際には、秋田市が関わっており、市立体育館の利用について可動式客席を設置してBリーグの基準充足できるようにする等の支援をしている。

(大田区議会民進党)

秋田県体育協会では、「スポーツ立県あきた」宣言を踏まえ、国民体育大会やオリンピック等の大舞台で活躍できる選手を育成・強化するため、競技力向上対策を実施しています。

その一つが、「秋田県高等学校拠点校制度」による、選手育成・強化事業であり、中学校から高等学校までの一貫指導による選手育成の推進です。

同様の取り組みは、東京都においても「トップアスリート発掘・育成事業」、「東京アスリート育成推進校」として行われていますが、学校数、生徒数ともに、秋田と東京ではその規模に大きな違いがあります。

トップアスリートを育成するためには、スポーツ団体や関係機関だけでなく、地域との連携を強化することも重要あると言われています。規模の大きすぎる都内において、私は区市町村がもっと積極的に事業に関わっても良いと感じました。

(大田無所属の会)

まず特筆すべきは秋田県内の全25市町村（合併前は69市町村）に74の総合型地域スポーツクラブが設立されている（1クラブは準備中）こと。人口約108万人の秋田県と大田区との比率を考えると羨ましい数字である。地域におけるスポーツ・健康増進の役割の重要な担い手として、そのポジションを確立している。



また、羨ましいのはこれらのクラブの活動拠点として、廃校となった学校施設などスポーツ資源が豊富なことがある。大田区ではスポーツ資源の不足が業界団体から指摘されることが少なくないが、これらを解決していかなければスポーツ王国の模倣は困難だと感じる。

加えて、県内アスリートの就業支援などに積極的に取り組み、ヒューマンリソースの好循環にも注力している。王国は一日にしてならず。地域主体の地道な活動支援と、スポーツ資源の充実、人材の好循環を、我が区にも広めていく努力をしたい。

(2) 秋田県横手市

◆視察項目

観光振興施策について

【概要】

・横手市フィルムコミッション事業

<経緯>

横手市では、さまざまなマスコミ対応を求められる機会が増える一方で、対応が一本化されていなかったためスムーズな対応が出来なかった。

映画「釣りキチ三平」、韓国ドラマ「アイリス」などの当市での撮影を受け、撮影に関するすべての総合窓口として、平成 23 年 10 月フィルムコミッション（以下「F C」と略）を設立した。

<目的>

F Cは、市内において映画、テレビ等の撮影支援、撮影誘致、撮影相談窓口としての機能を持ち、映像による観光振興、文化振興に貢献することで横手市のイメージアップを図ることを目的としている。

(行政視察資料から引用)

・観光エキスパート事業

観光地・伝統工芸・歴史・食・農業など、案内・体験指導を行う方々を観光エキスパートと名付け、横手市のPRを行っている。案内・体験は事前予約制（一部有料）である。

平成 28 年度に発足。住民主役の事業として予算ゼロからスタート。

●対象 1 地域住民

- ・まずは各構成員が住民への事業体験を通じ観光資源を伝える
- ・事業体験を通じ、住民のまちの魅力の再発見、郷土愛の形成を図る

●対象 2 市外からの観光客

- ・市外からのお客様へ、構成員がまちの観光資源を伝える
- ・市内外の交流人口の増加、「また訪れたい」と思うような体験の提供
- ・ゆくゆくは事業で地域にお金が落ちるシステムの構築

- 対象を地域住民とした「地域づくり」の面
 - (1) 住民向け体験プログラムの提供
 - (2) 市内小中学生向け体験プログラムの提供
- 対象を市外観光客とした「観光地づくり」の面
 - (1) 観光客向け体験プログラムの提供
 - (2) 旅行会社等への事業売りこみ
 - (3) メディアを活用したプログラムの周知

(横手市ホームページ、行政視察資料から引用)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

地域住民による観光ボランティア組織化事業である「観光エキスパート」事業は、予算ゼロスタートではあるものの、海外からの視察の対応やメディア取材の対応など、実績を上げており今後が楽しみな事業であると感じた。今後は観光の商品化を目指していくとのことで、回遊性や消費喚起、継続性など市のコーディネート力に期待するとともに、大田区の観光資源の商品化の参考としたい。

「横手市フィルムコミッション」では、平成 23 年 10 月の設立以来、平成 25 年 12 月に「増田のまちなみ」が国の重要伝統的建造物保存地区に選定されるなど、特色ある街並みや「冬のかまくら」などのロケーションを活用しロケの誘致にも積極的に取り組んでいた。エキストラボランティア 82 名や撮影協力団体 2 社など協力者のノウハウが蓄積されてきており、地域住民の意識の向上に繋がっていた。「あきた十文字映画祭」との連携、「だいせん大曲フィルムコミッション」などの近隣地域のフィルムコミッションとの相乗効果や進展など、今後も注視し、大田区のロケ地活用施策の参考としたい。



(大田区議会公明党)

◆横手市フィルムコミッション

市内での映画撮影をきっかけに、それまで各部署で行っていたマスコミ対応を、一括して行うとの動きになりフィルムコミッション担当課が設立されました。

現在、エキストラ登録 82 名、企業登録 2 団体で、詳細な数字は把握していないが、市内の経済波及や観光客招致につながっていると評価しているそうです。

本区でも映画撮影やCM撮影が各地で行われています。

本事業を本区でも検討し、さらには歳入確保につなげるべきと考えます。

◆観光エキスパート事業

もともと地域に存在する「観光資源」を気付かせることから開始した当事業は、個人レベルから団体まで、古くから身近に存在した資源への「きづき」の意識改革により、市外からの観光客の集客に至った成功事例であると感じた。

数百年にわたり地元へ根付いていた「かまくら」や「ぼんてん」などの観光資源が魅力的であったとも言えるが、私たち大田区の観光資源についても、区の広報やケーブルテレビでの放映に加え、戦略的なPRの次の一步について議会から提案してまいりたい。

(日本共産党大田区議団)

大田区は、以前は日活撮影所、中小企業の街を扱った「キネマの天地」、中小企業の若者を扱った「アッシーたちの街」(監督一山本薩男)、最近では「ゴジラ」などありますが、横手市フィルムコミッション事業から学ぶのは、あるきっかけを活かしてただちにこうした資源を活かそうという行政の意欲が感じられたことです。そして、観光課だけでなく、横の課との連携がつけられていることです。

そして何よりも、ロケ地としての横手を売り出しているのが大田区でも学びたいことですが、そのためにも、大田区でもフィルムコミッションをつくってはどうかと思います。その参考になると思います。さらに発展させて、「キネマの天地」とそのメロディーを活かして「白黒のフィルム館」をつくり、親子で懐かしの映画を見ながら蒲田の賑わいを文化的に発展させていくことも視察から学んだことです。

また、観光エキスパートも、自然発生的に生まれていた観光の担い手を行政が結び付け「観光エキスパート」としてPRの役割を果たしてもらっているということを大田区も親善大使を応用するなどして、大田区なりの観光大使をつくり上げることが、資源のある横手市と比べて、資源のない大田区がより学んで取り入れることではないかと学びました。

(たちあがれ・維新・無印の会)

おもてなしの心が市民一人一人に根付くことも目標ということで、観光おもてなし課になって3年になります。

観光ボランティアの組織化のため観光エキスパートを創設して、まち歩きなどの観光案内のほかに、以下のような伝統工芸・歴史・食・農業などの案内・体験指導をしています。

平成の大合併後の取材対応窓口が一本化されていなかったこと、釣りキチ三平、韓流ドラマアイリスの撮影も受けて、フィルムコミッションを平成21年10月設

置。非常勤職員 1 人で、情報提供、ロケハン同行、エキストラ手配、データベース整理、PR、地域啓発を担います。

(大田区議会民進党)

横手市では、観光ボランティアの組織化、住民主役の観光案内の仕組みづくりを目指し「観光エキスパート」事業が行われています。

事業に市の予算は付いていませんが、初年度から市内外からの応募者があり、教育機関の活用やメディアの取材もあり、順調な滑り出しの様です。住民の地域愛を高めることによる地域活性化は、「おおたブランディング・シティプロモーション戦略」策定の参考になると思います。

また、横手市では、フィルムコミッションを設立し、映像による観光振興、文化振興および地域振興にも力を入れています。こちらの事業については、大田区内では既に、映画、ドラマ、CM、バラエティ、年間を通じて相当な頻度で撮影が行われていることから、余り参考になりませんでした。FCを区が検討するならば、都内周辺自治体を参考にすべきだと思います。

(大田無所属の会)

市では観光振興の起爆剤として、平成 26 年から観光ボランティアリーダーの募集を始めた。注目すべき点は予算ゼロでの事業スタートだったこと。地域住民や団体などが主体となって地元のボランティアガイドを行ったり、ツアー造成をしたりと規模を拡大してきた。28 年には観光エキスパート事業を発足し、現在では 35 の個人・団体が登録、事業を展開している。地域住民が気付かないような隠れた魅力を発掘し、それを地域住民が主体となって観光客に周知する形態は、観光施策の真髄を見たように思う。また、映画「釣りキチ三平」のロケ支援を機に動き出したフィルムコミッション事業についても積極的で、現在の形態としては JFC (ジャパンフィルムコミッション) に参画し、映像制作会社サイドからの問い合わせや相談に対してスムーズな対応と支援に注力している。自発的な誘致には至っていないとの事であったが、こちらも地道な活動が着実に実を結んできているように感じる。我が大田区も、陸海空に富んだ様々な顔を持つロケーションの宝庫である。是非、大田区フィルムコミッションの設立を目指し、大田区の魅力を様々な媒体を通して発信していきたい。